

第 81 回緩和ケアチーム抄読会

2011 年 3 月 30 日

担当：須山 郁子

積極的治療が望めなくなった時期を想定した場合のがん体験者の 情報ニーズの検討

川村三希子、小島悦子

日本がん看護学会誌 3 巻 3 号 2009 年

【目的】

がんに対する積極的な治療が望めなくなった時期において患者はどのような情報を求めているのか、その情報は、どの時期に、誰から、どのような方法で提供されることを望んでいるのかといった情報ニーズについて明らかにする。

【研究方法】

1. 調査用紙の作成

文献検討とがん患者・家族の相談業務を頻繁に行なっている医療ソーシャルワーカーへのインタビューの結果を基に、対象者の年齢、性別、現在のがん罹患の有無や病気の部位などの基礎情報 8 項目と、積極的な治療が望めなくなった時期にどのような医療を希望するか、またその時期に得たいと考える医療情報と医療以外の情報、またそれぞれに対し、いつ、誰からどのような媒体で得たいと考えるかについて選択式の回答を求める調査用紙を作成した。

2. データ収集方法

A市のホスピスケア関連のNPO市民団体、全国の患者会リストの中から同意の得られた患者会 8 団体、及び患者団体から個別に紹介された者を対象に調査用紙を配布し、2 週間の留め置き法として郵送し回収した。調査期間は 2008 年 1 月～2 月 20 日。

【結果】

アンケートは 327 通を郵送し、回収は 150 通（回収率 45.9%）であった。

1. 対象者の背景

男性 43 名、女性 107 名、年齢は 60 歳代が最も多く 47 名、がん罹患していると回答したものが 115 名、現在治療中のものが 69 名であった。

2. 積極的な治療が望めなくなった場合に希望する医療、その場合に得たい情報

希望する医療は、「他にできる治療がないかを探したい」が最も多く 80 名、次いで「治療を中止して症状緩和を中心としたケアを受けたい」、「自分にできる代替療法や民間療法を行ないたい」であった。「他にできる治療がないかを探したい」と答えた者も、「症

状緩和中心としたケアを受けたい」と答えた者も、得たい情報の1位は「緩和ケア施設の概要」であり、次いで「症状緩和方法」「在宅療養」についてであった。

3. 情報を得たい時期、情報を得たい人、情報の入手方法

1) 医療について得たいと考える情報

情報を得たい時期として、「緩和ケア施設の概要」「在宅療養」については、「積極的治療ができなくなった時期」が最も多く、情報を誰から得たいかについては、「MSW」が最も多く、次いで「医師」からであった。「症状緩和」については、「なるべく早い時期」に「医師」からが最も多かった。情報入手方法についてはどれも「直接話す」が最も多かった。

2) 医療以外で得たいと考える情報

「経済的なこと」が最も多く、次いで「延命治療の意思表示」「患者会・サポートグループ」についてであった。

情報を得たい時期として、「経済的なこと」「患者会・サポートグループ」については「なるべく早い時期」が、「延命治療の意思表示」は「積極的治療ができなくなった時期」が最も多かった。情報を誰から得たいかについては、「経済的なこと」では「MSW」、「延命治療の意思表示」では「医師」、「患者会・サポートグループ」では「患者会・サポートグループ」であり、情報入手方法についてはどれも「直接話す」が最も多かった。

【考察】

- ・ 積極的治療ができないといわれた場合でも、他にできる治療がないかを探したいと希望するものは多く、多様な価値を視野に入れた情報提供が必要である。
- ・ 患者は他にできる治療がないか探す一方で、緩和ケア施設の概要についても情報を得たいと考えていた。患者が治療に望みをもっているからと言って、それは緩和ケアの情報を拒否しているわけではなく、医療者の判断で情報を操作することなく、常に患者がどのような情報を必要としているのかを確認していくことが必要である。
- ・ 患者にとって今後の療養生活や治療内容を選択する場合には、それらに要する費用の概要についての情報が必須であることが示唆される。
- ・ 情報を得たい時期、情報を誰から得たいかについては多様であり、患者が得たい時期にタイミングを逃さず情報を入手できるよう準備を整えることが必要である。また、患者は直接話をして情報を得たいと希望しており、相談支援を強化した情報提供体制が必要であることが示唆される。